

平成25年度 決算状況

人 口 面 積 人 口 密 度	22年国調 17年国調 増減率	35,766人 36,475人 -1.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1			
						区 分	22年国調	17年国調							
			26.1.1	35,312人	34,941人				12	2238					
			25.3.31	35,480人	35,118人	第1次	1,869 10.9	2,628 14.0	千葉県	鴨川市	地方交付税種地	1-1			
		191.30km ² 187人	増減率	-0.5%	-0.5%	第2次	2,428 14.2	2,971 15.8							
						第3次	12,824 74.9	13,072 69.6							
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況							
地方税	4,360,937	27.6	4,360,937	47.9	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	×	歳 入 総 額	15,790,995	15,798,739		
地方譲与税	149,363	0.9	149,363	1.6	普 通 税	4,281,279	98.2	-	旧 工 特 ×	×	歳 出 総 額	15,091,793	14,889,306		
利子割交付金	7,468	0.0	7,468	0.1	法 定 普 通 税	4,281,279	98.2	-	低 開 発 ×	×	歳 入 歳 出 差 引	699,202	909,433		
配当割交付金	14,311	0.1	14,311	0.2	市 町 村 民 税	1,869,538	42.9	-	旧 産 炭 ×	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	31,983	16,303		
株式等譲渡所得割交付金	26,435	0.2	26,435	0.3	個 人 均 等 割	57,551	1.3	-	山 振 ×	×	実 質 収 支	667,219	893,130		
地方消費税交付金	371,314	2.4	371,314	4.1	所 得 割	1,524,140	34.9	-	過 疎 ×	×	単 年 度 収 支	-225,911	220,682		
ゴルフ場利用税交付金	16,657	0.1	16,657	0.2	法 人 均 等 割	131,161	3.0	-	首 都 ×	×	積 立 金	298,550	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	156,686	3.6	-	近 畿 ×	×	繰 上 償 還 金	-	-		
自動車取得税交付金	66,416	0.4	66,416	0.7	固 定 資 産 税	2,033,646	46.6	-	中 部 ×	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	9,296		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	2,021,297	46.4	-	財 政 健 全 化 等 ×	×	実 質 単 年 度 収 支	72,639	211,386		
地方特例交付金	9,878	0.1	9,878	0.1	軽 自 動 車 税	79,895	1.8	-	指 数 表 選 定 ×	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地方交付税	4,820,656	30.5	4,046,116	44.4	市 町 村 た ば こ 税	298,150	6.8	-	一 般 職 員	377	1,230,905	3,265			
普通交付税	4,046,116	25.6	4,046,116	44.4	鉦 産 税	-	-	-	うち 消 防 職 員	-	-	-			
特別交付税	774,499	4.9	-	-	特 別 土 地 保 有 税	50	0.0	-	うち 技 能 労 務 員	58	179,568	3,096			
震災復興特別交付税	41	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	教 育 公 務 員	33	104,614	3,170			
(一般財源計)	9,843,435	62.3	9,068,895	99.6	目 的 税	79,658	1.8	-	員 臨 時 職 員 等	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	5,251	0.0	5,251	0.1	法 定 目 的 税	79,658	1.8	-	合 計	410	1,335,519	3,257			
分担金・負担金	18,942	0.1	-	-	入 湯 税	79,658	1.8	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)		
使用料	188,494	1.2	10,934	0.1	事 業 所 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	26.04.01	8,200
手数料	272,968	1.7	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	26.04.01	6,630
国庫支出金	1,564,333	9.9	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	退 職 手 当	火 葬 場	×	教 育 長	1	26.04.01	6,090
国庫提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	事 務 機 共 同	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	17.02.11	3,860
特別区財政交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	税 務 事 務	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	17.02.11	3,530
都道府県支出金	731,432	4.6	-	-	合 計	4,360,937	100.0	-	老 人 福 祉	中 学 校	×	議 会 議 員	18	17.02.11	3,260
財産収入	32,332	0.2	18,391	0.2					伝 染 病	そ の 他	×				
寄附金	92,263	0.6	-	-											
繰入金	47,237	0.3	-	-											
繰越金	909,433	5.8	-	-											
繰上収入	366,865	2.3	1,365	0.0											
地方債	1,718,010	10.9	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	760,110	4.8	-	-											
歳入合計	15,790,995	100.0	9,104,836	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)		
人件費	3,303,185	21.9	3,121,736	3,116,988	31.6	議 会 費	210,630	1.4	-	210,630	基 準 財 政 収 入 額	3,832,254	3,766,067		
うち職員給	2,121,685	14.1	1,949,312	-	-	総 務 費	2,762,173	18.3	680,819	2,394,938	基 準 財 政 需 要 額	7,266,948	7,138,068		
扶助費	2,018,096	13.4	583,771	583,771	5.9	民 生 費	4,467,292	29.6	162,509	2,580,176	標 準 税 収 入 額 等	4,945,429	4,845,371		
公債費	1,832,626	12.1	1,812,054	1,812,054	18.4	衛 生 費	1,162,259	7.7	105,631	841,281	標 準 財 政 規 模	9,751,655	9,545,072		
元金	1,575,122	10.4	1,558,009	1,558,009	15.8	労 働 費	24,815	0.2	-	1,400	財 政 力 指 数	0.53	0.53		
元利子	257,504	1.7	254,045	254,045	2.6	農 林 水 産 業 費	457,282	3.0	185,435	355,034	実 質 収 支 比 率(%)	6.8	9.4		
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	461,824	3.1	148,974	356,162	公 債 費 負 担 比 率(%)	15.5	15.2		
(義務的経費計)	7,153,907	47.4	5,517,561	5,512,813	55.9	土 木 費	794,874	5.3	534,635	480,915	健 全 化 判 断 比 率	-	-		
物件費	2,094,619	13.9	1,449,609	991,760	10.1	消 防 費	913,225	6.1	200,497	725,911	連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-		
維持補修費	85,565	0.6	60,327	60,311	0.6	教 育 費	1,984,763	13.2	668,251	1,227,863	実 質 公 債 費 比 率(%)	11.6	12.6		
補助費等	1,146,557	7.6	1,060,427	890,385	9.0	災 害 復 旧 費	19,510	0.1	-	17,436	将 来 負 担 比 率(%)	104.4	113.0		
うち一部事務組合負担金	698,893	4.6	698,893	670,523	6.8	公 債 費	1,833,146	12.1	-	1,812,574	積 立 金	3,064,280	2,765,730		
繰出金	1,358,052	9.0	1,184,710	1,152,868	11.7	諸 支 出 費	-	-	-	-	財 調 減 債 特 定 目 的	400,001	400,001		
積立金	391,623	2.6	302,414	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	1,992,482	1,925,886		
投資・出資金・貸付金	155,209	1.0	26,036	-	-	歳 出 合 計	15,091,793	100.0	2,686,751	11,004,320	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	18,893,055	18,750,167		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						支 出 予 定 額	3,285,687	2,437,952		
投資的経費	2,706,261	17.9	1,403,236	8,608,137千円	87.3%	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 水 道 病 院 交 通 其 他	1,442,348	9.7	187,326	187,326	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	400,001	400,001		
うち人件費	65,655	0.4	65,655	-	-						地 方 債 現 在 高	1,992,482	1,925,886		
普通建設事業費	2,686,751	17.8	1,385,800	8,608,137千円	94.5%						支 出 予 定 額	3,285,687	2,437,952		
うち補助	617,710	4.1	51,641	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-						支 出 予 定 額	3,285,687	2,437,952		
うち単独	2,049,852	13.6	1,329,178	歳入一般財源等	11,703,522千円						支 出 予 定 額	3,285,687	2,437,952		
災害復旧事業費	19,510	0.1	17,436								支 出 予 定 額	3,285,687	2,437,952		
失業対策事業費	-	-	-								支 出 予 定 額	3,285,687	2,437,952		
歳出合計	15,091,793	100.0	11,004,320								支 出 予 定 額	3,285,687	2,437,952		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度財政状況 類似団体比較カード	人	22年国調	35,766人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村 類 型	- 1
	口	17年国調	36,475人	26.1.1	35,312人	34,941人	区 分	22年国調	17年国調				
		増減率	-1.9%	25.3.31	35,480人	35,118人	第1次	1,869人	2,628人	千葉県	鴨川市	地 方 交 付 税 地	1-1
		面積(25.10.1)	191.30km ²	増減率	-0.5%	-0.5%	第2次	2,428人	2,971人				
	人口密度(国調人口)	187人											

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)								
区 分	決 算 額		決算額構成比		経常一般財源等		区 分	決 算 額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	123,497	110,484	27.6	18.9	123,497	108,308	人件費(a)	93,543	83,170	21.9	15.0	88,270	74,525	31.6	23.6
地方譲与税	4,230	5,048	0.9	0.9	4,230	5,048	うち職員給	60,084	51,494	14.1	9.3				
利子割交付金	211	250	0.0	0.0	211	250	扶助費	57,150	79,791	13.4	14.4	16,532	24,616	5.9	7.8
配当割交付金	405	366	0.1	0.1	405	366	公債費	51,898	68,320	12.1	12.3	51,316	62,576	18.4	19.8
株式等譲渡所得割交付金	749	585	0.2	0.1	749	585	元利元金	44,606	60,625	10.4	10.9	44,121	55,117	15.8	17.5
地方消費税交付金	10,515	9,113	2.4	1.6	10,515	9,113	償還金{ 利子	7,292	7,684	1.7	1.4	7,194	7,447	2.6	2.4
ゴルフ場利用税交付金	472	492	0.1	0.1	472	492	一時借入金利子	-	12	-	0.0	-	12	-	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	(義務的経費計)	202,591	231,281	47.4	41.6	156,117	161,717	55.9	51.2
自動車取得税交付金	1,881	1,334	0.4	0.2	1,881	1,334	物件費	59,317	66,594	13.9	12.0	28,086	38,436	10.1	12.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	維持補修費	2,423	6,032	0.6	1.1	1,708	4,399	0.6	1.4
地方特例交付金	280	343	0.1	0.1	280	343	補助費等	32,469	57,283	7.6	10.3	25,215	34,241	9.0	10.8
地方交付税	136,516	196,396	30.5	33.7	114,582	168,024	一部組合負担金	19,792	19,758	4.6	3.6	18,989	16,841	6.8	5.3
普通交付税	114,582	168,024	25.6	28.8	114,582	168,024	上記以外のもの	12,677	37,525	3.0	6.8	6,226	17,400	2.2	5.5
特別交付税	21,933	24,400	4.9	4.2	-	-	繰出金	38,459	57,995	9.0	10.4	32,648	40,924	11.7	13.0
震災復興特別交付税	1	3,971	0.0	0.7	-	-	積立金	11,090	28,431	2.6	5.1	-	-	-	-
(一般財源計)	278,756	324,411	62.3	55.6	256,822	293,864	投資・出資・貸付金	4,395	8,783	1.0	1.6	-	306	-	-
交通安全対策特別交付金	149	158	0.0	0.0	149	158	前年度繰上充当金	-	26	-	0.0	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する 充当一般財源等の比率	
分担金・負担金	536	4,948	0.1	0.8	-	20	投資的経費	76,639	98,876	17.9	17.8	39,738	23,953	14.2	7.6
使用料	5,338	8,554	1.2	1.5	310	470	うち人件費(b)	1,859	1,923	0.4	0.3	1,859	1,723	0.7	0.5
手数料	7,730	2,590	1.7	0.4	-	9	普通建設事業費	76,086	90,961	17.8	16.4	39,244	22,340	14.0	7.1
国庫支出金	44,300	85,798	9.9	14.7	-	-	うち補助	17,493	50,733	4.1	9.1	1,462	3,547	0.5	1.1
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	472	-	0.1	-	472	うち単独	58,050	37,720	13.6	6.8	37,641	18,121	13.5	5.7
都道府県支出金	20,713	40,166	4.6	6.9	-	-	災害復旧事業費	553	7,909	0.1	1.4	494	1,611	0.2	0.5
財産収入	916	2,253	0.2	0.4	521	409	失業対策事業費	-	6	-	0.0	-	3	-	0.0
寄附金	2,613	808	0.6	0.1	-	-	歳出合計	427,384	555,299	100.0	100.0	243,774	280,024	87.3	88.7
繰入金	1,338	17,155	0.3	2.9	-	14	うち人件費(a)+(b)	95,402	85,093	22.3	15.3	88,270	74,525	31.6	23.6
繰越金	25,754	22,739	5.8	3.9	-	-									
諸収入	10,389	14,196	2.3	2.4	39	224									
地方債	48,652	59,214	10.9	10.1	-	-									
歳入合計	447,185	583,463	100.0	100.0	257,840	295,641									

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)							区 分		当該団体(千円)	類似団体(千円)
区 分	決 算 額		決算額のうち普通建設事業費		決算額充当一般財源等の額		区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体				
議会費	5,965	5,222	-	15	5,965	5,219	歳入総額	15,790,995	19,827,551	
総務費	78,222	83,163	19,280	6,420	67,822	61,852	歳出総額	15,091,793	18,870,453	
民生費	126,509	157,409	4,602	6,832	73,068	79,070	歳入歳出差引	699,202	957,098	
衛生費	32,914	46,758	2,991	5,045	23,824	37,928	実質収支	667,219	611,970	
労働費	703	2,376	-	70	40	498	経常一般財源等収入額	9,104,836	10,046,612	
農林水産業費	12,950	28,956	5,251	12,855	10,054	13,790	経常経費充当一般財源等	8,608,137	9,515,906	
商工費	13,078	14,465	4,219	2,388	10,086	7,423	基準財政収入額	3,832,254	3,287,134	
土木費	22,510	60,559	15,140	30,593	13,619	32,052	基準財政需要額	7,266,948	8,131,795	
消防費	25,862	24,046	5,678	6,511	20,557	17,332	標準財政規模	9,751,655	10,658,472	
教育費	56,206	55,409	18,924	19,805	34,772	35,247	経常収支比率%	87.3	88.7	
災害復旧費	553	7,909	-	-	494	1,611	財政力指数	0.53	0.41	
公債費	51,913	68,348	-	-	51,330	65,858	実質収支比率%	6.8	5.7	
諸支出費	-	652	-	428	-	393	公債費負担比率%	15.5	17.0	
前年度繰上充用金	-	26	-	-	-	26	実質公債費比率%	11.6	12.0	
歳出合計	427,384	555,299	76,086	90,961	311,631	358,298	人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況(単位 円)			

人口千人当たり職員数(人)			人口1人当たりの職員給の額(円)			特別職の給料等の状況(月額平均,百円)		
区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	区 分	当 該 団 体	類 似 団 体
一般職員	10.68	9.04	本 庁	23,671	32,402	市区町村長	8,200	7,728
うち技能職員	1.64	0.58	支所・出張所等	12,319	7,163	副市区町村長	6,630	6,403
教育公務員	0.93	0.32	施設	24,094	11,928	教 育 長	6,090	5,736
臨時職員	-	0.01	合 計	60,084	51,494	議 会 議 長	3,860	4,090
合 計	11.61	9.36				議 会 議 員	3,260	3,270

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。